広報活動について ②

5-4 国際メディア 英FINACIAL TIMES 記事 2015.04.07

（世界に発信されるヘルスケア記事の中で、日本のこれからの医療の代表的な事例とし
洋行健康保険組合の取り組みが紹介されました。）

東京に本社を構える、教育事業およびオフィス家具のサプライヤーである内田洋行の健
組合では、従業員の健康診断の結果をクラウドのデータベースに昨年から保存し始めた
らデータを分析することにより、糖尿病などの疾患リスクがある者を発見し、重症化す
医療機関への受診勧奨を行なうことが可能となった。

また内田洋行健康保険組合は、症状悪化を防ぐため、追加検査の勧奨や、日常生活の改
の指導も行っている。

ヘルスケアベンチャーであるミナケアの代表山本雄士氏は「課題は、それらのデータか
れていないということにある」と指摘する。ミナケアは、ヘルスケアコンサルティング
スの提供および、内田洋行や、東京に本拠地を構えコンビニエンスストアのフランチャ
チェーン展開を行っているローソンに向けて、医療データベースの開発を行なっている

以前の内田洋行の健康保健組合では、たった一人の看護師が7,600人の従業員とその家
ていた。そのため、健康診断の通知はしていたものの、実際にその人たちが検診を受け
うかということや、追加検査や治療が必要なのかということを、フォローアップする時
かった。

これらの問題に取り組むため、保険料を引き上げ、さらに政府から 125,000ド
受け取り、医療費や健診結果の分析を行うためのデータベースを導入した。

「低コストで、迅速かつ正確に保健事業をサポートしてくれるという意味で、効
ムであると言えます」と内田洋行健康保健組合の事務長の中家良夫氏は言う。

内田洋行の従業員とその家族の健診受診率は、2009年の82%と比較し、昨年、
高を記録した。健康保険組合の業務効率も向上し、同時に人件費も減少した。

健保連 健康保険 特集：データヘルスの再加速 2016.1月号

内田洋行健康保険組合
中家 良夫 氏

健保主導でコラボヘルス・
健康経営の推進
事業主への定期的な健康経営プレゼン

内田洋行健康保険組合 事務長
中家 良夫 氏

内田洋行グループは、公共、情報システム、オフィスの3つの分野で事業展開している。同健康保険組合の加入者数は7000人で、保険料率は10・4%。被扶養者の被診受診率が74%と高いのが特徴だ。

同健保組合では、国のデータヘルス計画に先駆けて2012年から14年までの3年間にわたって健康リスク者の経年分析を

5-6 日経ビジネス 時代は健康経営 2015.06.15